

障害者の職場定着の為に就労移行支援事業所ができること

社会福祉法人明光会 障害者就労支援シンポジウム実行委員会
〒421-1211 静岡市葵区慈悲尾 180 番地

助成事業の概要

障害者雇用は法定雇用率が 2%に引き上げられ大手企業が社名公表や納付金支払いを嫌い取り組みをはじめてから右肩上がりで行ってきた。ただ精神障害者を中心に職場定着がなかなか進んでいないのも現実である。企業にとっても相談センターにとっても定着が進まないのはマイナスである。

一方障害福祉サービスである就労移行支援事業所は利用期間が 2 年と限定されており就職者を多く出しているところは常に新しく利用者を受け入れる必要がある。しかし離職者で就労移行支援サービスの利用が適当と思われる人はそう多くない。そこで企業就労をしているが何らかの課題がありそのままにしておく退職に繋がってしまう人をいったん職場から離し就労移行支援サービスを利用して課題を解決したうえで職場に戻すことができれば企業にとっても相談センターにとっても就労移行支援事業所にとってもプラスになるのではないかと考えた。

この方法を使い支援した事例を企業、相談センター、就労移行支援事業所の三者で報告する。

また市内の障害者雇用の経験のある企業、送り出す側の就労移行支援事業所、その間を取り持つ障害者就業・生活支援センターの担当者による意見交換をパネルディスカッション形式で行う。

このテーマは「職場定着のためにできること」とし各企業や事業所での取り組みを紹介して貰うほかこれから職場定着にどう対応していくのかについても話をして貰うこととする。

実施時期は平成 28 年 1 月 30 日。会場の都合もあり定員 80 名規模での開催とする。

事業の成果

テーマが職場定着ということ、企業担当者が事例報告、シンポジストとして参加していることもあって今までになく企業担当者の参加が多かった。その企業担当者のアンケート回答を見ると「職場定着」ということにとっても関心があることがわかった。企業として「職場定着」に関心はあるものの採用した障害者に課題が生じた時にどう対応したらいいのか、どこに相談したらいいのかわからないという実態が明らかになった。支援者側である福祉関係機関、相談支援機関にとって企業へのアプローチが不足していた結果であり今後の課題がここにある。これからこれらの機関が積極的に企業にアプローチしていくきっかけになったのではないかと考えた。

企業の担当者にとっては障害福祉サービスの知識はたとえ就労の分野であってもほとんどないのが正直なところだと思う。ただ「職場定着」のためには知っておいたほうが良い知識であることはよくわかっていただけたのではないかと考える。事例発表でもパネルディスカッションでも企業と福祉サービス機関相談機関が同数参加していただいたのでお互い実態はどうなっているのか、どんなふうに考えているのかよくわかったのではないかと考える。今までなかなか企業と福祉サービス事業者が同じテーブルで意見交換をする機会がなかった。その意味でもこの事業の成果があったと

思っている。実際、このシンポジウムに参加いただいた企業から「雇用している障害者への再訓練」の相談があり担当者が就労移行支援事業所を見学に見えるという動きも出てきている。

静岡市は県内他圏域と比較し大規模な工場が少なく特例子会社も全くないという障害者（特に知的障害者）にとっては決して良い就労環境ではない。雇用率にもそれが表れている。それを補うには企業と就労支援機関との協働しかない。この動きがすぐに広がることは難しいがきっかけ作りは常に必要であると思う。その一つになったことは間違いない。毎日の相談を通じ絶えず連携を図っていくことこそがこの事業の成果であると思っている。

成果の広報、公表

シンポジウムの様子については平成 28 年 2 月 1 日付け静岡新聞朝刊（静岡県中部版）に掲載され広く県民に報道された。企業や関係機関の方から「載っていたね」と声を掛けられた。

今後、法人のホームページでの紹介、各機関の広報誌で紹介する予定であるほか、「障害者就労支援シンポジウム報告書」（冊子）を作成し企業、行政機関、障害福祉サービス事業所、特別支援学校高等専修学校、市内委託相談支援事業所に配布し成果の公表を行う予定である。

参加していただいた事業所の中には「ブログ」に載せていただいたところもあり関心の深さを感じさせる結果となった。

参加していなかった企業や就労移行支援事業所には通常の活動のなかで当日の資料や後日作成予定の実施報告書を使って職場定着への関心を高めて貰うようにしたい。

また静岡市障害者自立支援協議会就労支援部会でもシンポジウムの内容の説明等を行い職場定着支援の 1 つの方法として周知を図りたいと考え

ている。

今後の展開

企業に雇用される障害者は今後も増加し続けることが予想される。これに伴い職場定着のために企業も支援者も相当の時間を費やすこととなる。それでも定着が難しい障害者は少なからず出てくるだろう。

どうしても職場が合わないのであれば転職支援も致し方ないが企業としてもまた新たに採用のための経費を掛けたくはないと思う。今回の事例で紹介したしくみ＝企業に在籍したまま就労移行支援事業所での訓練を受けて職場に戻す、というニーズは顕在化してくるのではないか。そこで相談支援センターが常時行っている定着支援活動の中でこのようなニーズをとらえ就労移行支援事業所に紹介していくようにしたい。企業も就労移行支援事業所とのパイプができれば自社の作業内容に合った訓練を求めることができいい人財を確保することができる。就労移行支援事業所は新たな利用者を見つけることに繋がる。相談支援センターは職場定着率が向上しセンターの評価に繋がる。

このシンポジウムを企画した意図である企業、就労移行支援事業所、相談支援センター三者それぞれがWINWINの関係になることが実現できるようにしていくものと思う。